

(別紙様式)

中山間ふるさと・水と土保全対策事業

事業実施計画

計画期間：令和4年度～令和8年度

計 画 内 容

1. 事業実施の基本方針
2. 事業計画
3. 事業実施の成果目標と実績
4. 事業評価と対応

宮城県

1. 事業実施の基本方針

目標年度	令和8年度
現状と課題	農村における高齢化や人口減少が進行する中、特に中山間地域では、担い手不足等による農地の荒廃や生産基盤の脆弱化等が深刻化している。また、集落人口の減少により、これまで集落の協働活動として行われてきた農地・農業用水等の地域資源の維持管理や、生活サービスの提供等の継続に支障を及ぼすことが懸念されている。 地域の活力が低下しつつあり、農業生産活動を通じた農地の維持や、関連する土地改良施設等の適正な機能の維持を図ることが困難な状況にあるため、地域住民活動の多様な展開を促進するための助言や推進指導を行う人材育成と、保全・整備活動を実施するための組織の整備が求められている。
事業実施の基本方針	みやぎ農業農村整備基本計画により、地域資源を活用した美しい農村空間の形成を目指すため、農村資源の有効活用やこれらを活用した交流活動を行うなど、美しい田園空間を創設するとともに地域活性化を図る。 このため、地域住民参画のもとに多様なニーズに応じた保全・整備や地域活動を促進することを目的に、地域が持つ美しい景観等の保全・整備を持続的に実施する活動の啓発・普及を推進し、地域資源を活かした美しい農村空間を形成する。
計画後の目指す姿	地域住民参画のもとに地域が持つ美しい景観等の保全・整備を持続的に実施し、地域住民のみならず都市住民にとっても魅力ある農村環境とするとともに、次世代に引き継ぐべき農村の多様な自然生態系を維持し、自然と共生した「ゆとり」と「うるおい」のある住みよい農村づくりを行う。

2. 事業計画

事業（取組）名	事業（取組）内容	達成すべき目標との関連	事業実施要綱上の該当項目	5ヶ年間の事業（量）内容					総事業費
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
多面的機能の発揮に資する取組	地域資源等に係る調査研究事業や調査結果に基づく地域の合意形成を図る活動支援	①・②	第3-2-(1) 第3-2-(2)	地域資源等に係る調査研究事業や調査結果に基づく地域の合意形成を図る活動支援を継続的に実施し、地域資源の再発見や地域住民活動の活性化を目指していく。					41,650
地域住民活動の活性化を図る指導及び助言等を行う人材の確保及びその育成	地域住民活動を指導・推進するリーダー（指導員）を育成し、地域住民活動の立ち上げや活動の定着などを行うことで地域活性化に繋げる。	②・③	第3-2-(2) 第3-2-(3)	ふるさと水と土指導員の育成を図るため、全国研修会の受講者の増加を目指す。【R3年度（実績）0人⇒R8年度までに計3人】					9,935
	上記の指導員を育成するためには、若い担い手を育成する必要があるため、教育機関と連携した事業を行う。	②・③	第3-2-(2) 第3-2-(3)	農業大学校等の教育機関と連携し、大崎耕土の巧みな水管理システムに係る講義を行い、新たな人材育成を目指す。【R3年度（実績）2回⇒R8年度まで延べ10回（2回×5ヶ年）】					
地域住民活動の実施及び活性化を図る取組	土地改良施設等や農地の保全及び整備並びに利活用活動などの地域住民活動を実施するふるさと水と土保全隊設立の推進及び運営	①・②・③	第3-2-(1) 第3-2-(2) 第3-2-(3)	地域住民活動の実施及び活性化を図るため、5ヶ年でふるさと水と土保全隊の継続的な活動の維持及び設立を目指す。【R3年度（実績）10組織⇒R8年度12組織】					13,415
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
計画事業費				13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000
(実績額)									
平準化運用基準額				19,511	19,136	18,761	18,386	18,011	(93,804)

3. 事業実施の成果目標と実績

達成すべき目標	指標	基準値	目標値	年度ごとの実績					達成度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
① 地域資源等に係る調査研究事業や調査結果に基づく地域の合意形成を図る活動支援	調査研究事業（調査・工法研究調査）の延べ地区数	1地区 (R3年度)	3地区×5力年=15地区							
② 地域住民活動の活性化を図る指導及び助言等を行う人材の確保	宮城県ふるさと水と土指導員の委嘱数	21人 (R3年度)	R8年度 22人							
③ 事業の効果的な推進を行う機関の運営	事業計画の延べ検討回数	2回 (R3年度)	2回×5力年=10回							

4. 事業評価と対応

達成すべき目標	事業実績の評価		備考
	外部有識者の所見	所見を踏まえた改善方針	
① 地域資源等に係る調査研究事業や調査結果に基づく地域の合意形成を図る活動支援			
② 地域住民活動の活性化を図る指導及び助言等を行う人材の確保			
③ 事業の効果的な推進を行う機関の運営			